

1. 隣県の口蹄疫発生に伴う防疫対応

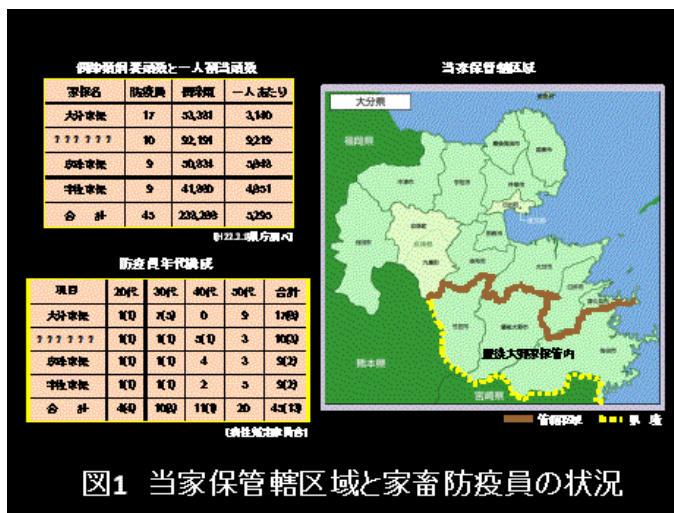
豊後大野家畜保健衛生所

○山岡達也、里秀樹、梅木英伸、芦刈美穂、(病鑑) 甲斐貴徳
渡辺春香、山本史子、広瀬英明、野々下雅彦、赤峰正雄

【はじめに】

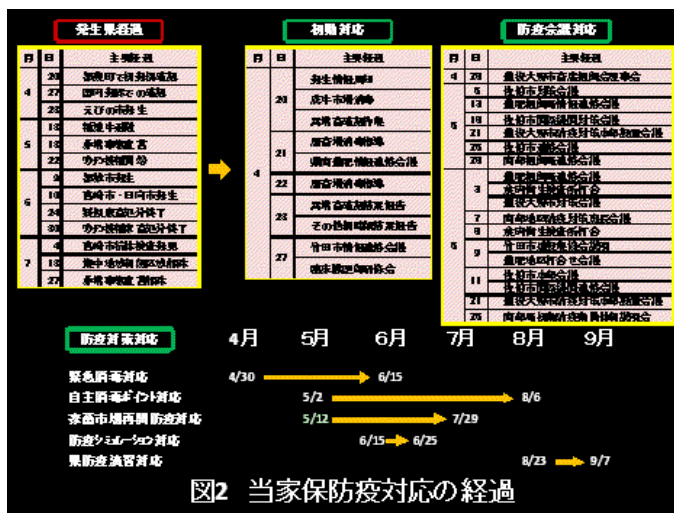
本年4月20日、10年ぶりに口蹄疫が国内で発生し、当家畜保健衛生所（以下当家保）は、県境を守る最前線で防疫対応を実施した。

本県には、4つの家保が設置されており、45名の獣医師が勤務し、約24万頭の偶蹄類家畜が飼養され、当家保は、県南部3市約9万頭を10名で対応している。今回、発生県に隣接する当家保が実施した防疫対応経過を報告し、当家保からみた課題対応を整理した。(図1)



【初動対応】

4月20日の初動対応では、当日開催中であった市場での消毒、情報の伝達にあたり、翌21日には関係機関を集めた地域情報連絡会議を開催し、生産者までの正確な情報の周知、異常家畜の早期通報を徹底を図った。以降、情報の周知と早期通報に努める一方、疫学関連農家の調査、通報にともなう立入を実施した。また、発生当初より、地域等の各対策会議は、6月25日までに18回開催され、その都度対応した。(図2)



【緊急消毒】

緊急消毒では、2回の消石灰配布で延べ1,790戸に12,807袋を、踏み込み消毒槽用に3種類の消毒薬を配布した。配布では、統一した薬剤の確保が困難で、性質の異なるものがあり、有効性や希釈倍率等に質問があったが、4月30日の配布初日には、県内で確保できた消石灰約6,000袋を県南地域に集中し配布することができた。(図3)



図3 緊急消毒

【自主消毒ポイント】

県境管轄家保としてウイルス侵入阻止が一番に求められた。5月11日から、県境2か所に消毒ポイントを設置して動力噴霧器による畜産関係車両消毒を開始した。その後ポイントを増設し、最終的には畜産関係車両消毒を3か所、プール方式またはマット方式による一般車両消毒を9か所を実施した。業務は、ベストコントロール協会及び大分県警備業協同組合に委託し、消毒期間は82日間、延べ消毒台数401,781台となった。(図4)



図4 自主消毒ポイント設置箇所と車両消毒台数

【県実施要領・県がトライン制定】

本県では、4月30日に、県総合対策本部が設置され、発生時に蔓延を防止するための防疫実施要領が5月20日に、発生時の防疫作業に対応した防疫がトラインが6月3日に制定された。このことにより、現実的な初動防疫対応が求められ、当家保では、各地区対策会議において、要領、がトラインをもとに発生した場合の迅速な防疫体制の整備を要望し、各県振興局や各市、また地区建設業協会にも協力をお願いした。(図5・6)

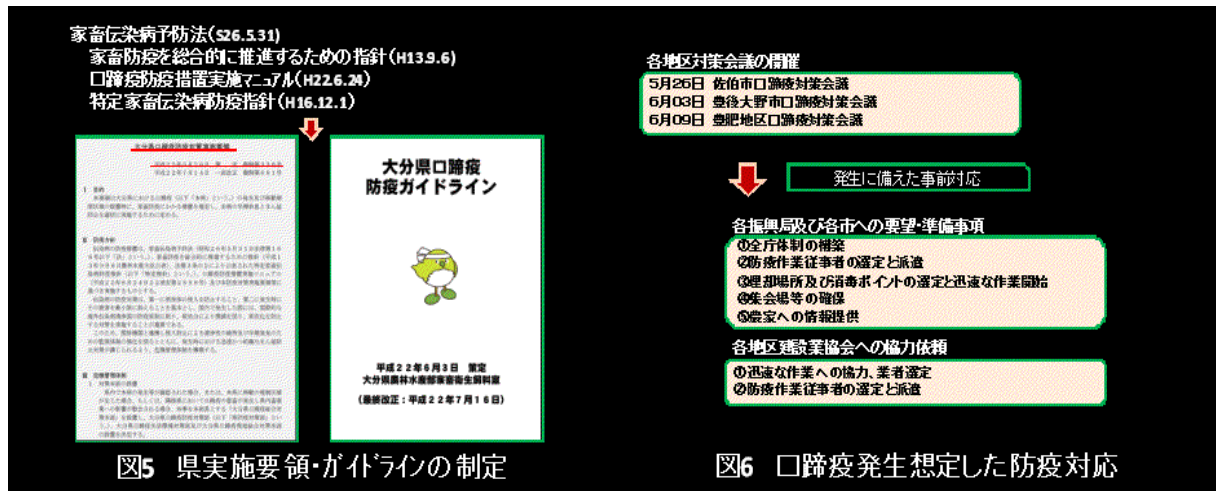


図5 県実施要領・ガイドラインの制定

図6 口蹄疫発生想定した防疫対応

【防疫シミュレーション】

6月10日、発生が北上傾向を見せたことを受け、ガイドラインに沿った行動確認のため、6月16日に発生農場を仮定し、ガイドラインに沿った作業計画を立案して貰う問題提起を行い、6月18日にシミュレーションを実施した。埋却地作業では、ガイドラインに沿って防疫フェンス設置をまでをお願いし、机上での想定作業時間は予想以上にかかったが、この規模での動員者名簿が作成され、ガイドラインに沿った作業班の行動確認ができた。(図7)

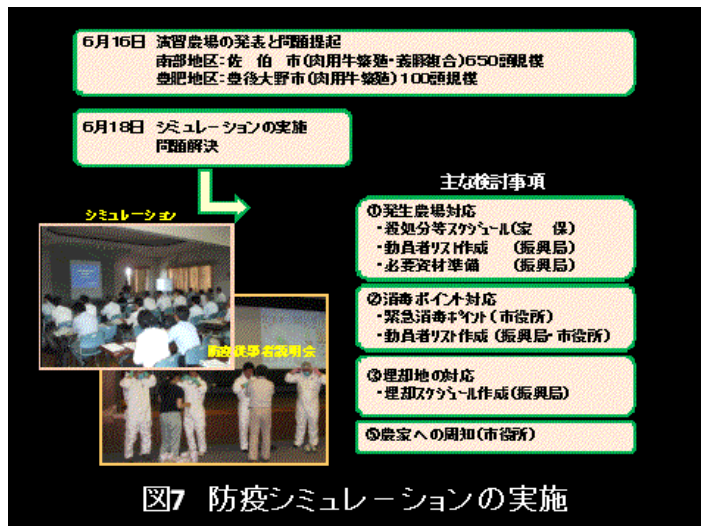


図7 防疫シミュレーションの実施

【家畜市場再開における防疫対応】

口蹄疫の発生にともない、5月、6月の開催が延期となった家畜市場は、7月より滞留牛の子牛市場が再開された。当家保は、大分家保と主に消毒作業を担当し、市場入口を区別し、車両消毒を行い、敷地をゾーニングし、柵場への生産者入場制限、入場者には、防疫服の着用をお願いした。(図8)



図8 家畜市場再開における防疫対応

【県実動型防疫演習】

本県では、通報による初動体制の確認のため、9月8日、九州では最初の実動型防疫演習を県農業大学校で実施した。演習の設定プログラムでは、通報から農場立入、写真送付までを区切りに初動防疫準備態勢に入り、実際に、県庁では知事出席のもと県総合対策本部会議を開催した。動員者は、157名で振興局を中心とした現地防疫対策部では、現地組織部を招集し、動員者の確保、集会場の準備、防疫資材搬入、実際に重機を用いて埋却作業をガトリン沿って実施した。(図9.10.11)

演習の設定プログラム	
時間	対応
5:30	異常発通報
7:00	農場立入
7:30	写真撮影・送付調査
8:00	病状協議(TV会議) 標材調給
8:10	農水動物衛生課に病状写真報告
8:20	制限区域決定・殺処分距離確定
疑似感染想定作業開始	
8:30	総合対策本部幹事会
8:40	動員招集連絡
現地防疫対策準備作業開始	
9:30	一次動員者集合
10:00	集会所への防疫資材搬入終了
10:30	写真での疑似感染決定・制限区域発生者周知
11:00	二次動員者集合
11:30	殺処分開始
14:00	埋却地掘削開始
18:00	殺処分終了
18:00	埋却・消毒終了



農場見取図

演習のポイント

- ①県総合対策本部会議の開催
- ②各作業場への動員者の確保
- ③防疫資材の確保・搬入
- ④集会場での演習
- ⑤消毒ポイントでの演習
- ⑥発生農場での演習
- ⑦発生農場から埋却地への運搬
- ⑧埋却地での演習

図9 県防疫演習(9月8日)



図10 防疫演習(集会場・移動)

図11 防疫演習(殺処分・埋却)

【メンタルヘルス対応の必要性】

発生のない状況でも、今回の対応では、防疫員に大きな負担があった。長期的負担は心にも影響が考えられ、当所では、10月14日に防疫員10名に対してメンタルヘルスの必要性に関するアンケートを実施した。その結果、8名がストレスを感じ、発生した場合5名が殺処分作業は心に影響を与え、9名がメンタルヘルスチェックを必要と回答し、今回の防疫対応では発生不安をはじめ、それぞれにストレス原因があることがわかった。(図12)

実施日：平成22年10月14日
 調査対象：当家保防疫員
 対象人数：10名(男性6名・女性4名)

アンケート回答結果

1口蹄疫発生でストレスを感じた	8/10人
2ストレスを強く感じた	5/8人
3ストレス原因は心理面・思考面	8/8人
4発生地となった場合の対応スキルアップが必要	9/10人
5殺処分作業に抵抗がある	7/10人
6殺処分作業はその後にも心に影響がある	5/10人

ストレスを感じた内容

発生不安・発生時対応・先行き不透明感・被害拡大・市場対応・消毒ポイント設置・連絡調整・防疫会議

図12 メンタルヘルスに関するアンケート結果

【防疫体制の整備】

本県では、防疫体制整備のため、県庁と各家保を結んだテレビ会議システムと防疫マップシステムを整備しており、情報連絡会議や演習においてもこのシステムは、大変有効であった。防疫演習では、本部では現場の姿の见えない状況から発生農場、埋却地のウェブカメラ導入による動画送信や、異常畜画像や疫学用紙を事務所に持ち帰らなくても良いようにパソコンの持込み、一般車両消毒では設置時間のかからない消毒システムの導入が期待された。(図13.14)



【当家保の防疫対応課題】

県境に隣接し、予防防疫に対応した当家保での、課題の対応を整理した。情報の伝達では、生産者全員への周知は難しく、正確な情報伝達の連絡網の整備がまだ必要であり、緊急消毒では、性質のこととなる薬剤の配布は避け、わかりやすい使用方法等の準備が必要で、自主消毒ポイント設置作業では、経験の無い作業対応に負担を感じた。

	課題	対応
情報連絡周知	生産者までの周知	緊急連絡網の整備
緊急消毒	薬剤の性質	薬剤の選択と準備
自主消毒ポイント設置	連携が必要	横の連携
市場消毒	消毒対応	消毒装置の設置
メンタルヘルス	対応が必要	作業量の軽減
防疫演習	行動の確認	ガイドラインの充実

図15 当所の防疫対応課題

また、家畜市場における消毒装置の必要性も考えられ、メンタルヘルスから防疫員の作業量の軽減も重要と思われた。防疫演習では、何よりも発生県からの詳細な報告が待たれるが、演習での行動確認は、ガイドラインの充実に繋がり、継続が必要と感じた。今後も今回の対応をこれからの防疫対策に生かし、防疫体制の強化に繋げて行きたい。(図15)